

## 特集

## 大学と地域との連携

本号は、地域を冠した学部・センターの特集を組んでみた。その意図は、本ニュースレターを発行する金沢大学地域経済情報センターが今後どのようにして地域経済の問題を研究し、あるいは社会貢献活動として事業を展開していくべきなのか、その道筋を考える契機となると考えたからである。次年度以降、地域経済情報センターはその機能を強化するために衣替えを検討している。本号を読まれた読者の方々からも、今後のセンターのあるべき姿についてご意見をお寄せいただければ幸いである。



金沢大学  
人間社会学域地域創造学類教授  
地域連携推進センター長  
神谷浩夫

## 大学と地域との連携

本号は「大学と地域との連携」をテーマに、各大学での取り組みを寄稿していただいた。大学と地域との連携を強化することの必要性が叫ばれて久しいが、その背景について少し整理してみたい。

大学と地域との連携が求められるようになったきっかけとして真っ先に指摘できるのは、もちろん大学の独立行政法人化（以下、独法化）であろう。独法

化によって大学運営における大学当局の自主性が強まり、それと同時に運営責任も求められるようになった。その結果、これまで大学教員にとって当然の責務とみなされてきた研究、教育、運営などに加え、地域貢献・社会貢献も明示的に求められるようになった。もちろん、独法化以前にも大学の地域貢献・社会貢献は行われてきたし、大学の研究・教育活動そのものが社会貢献であるとも言えるので、独法化をきっかけに大学の地域貢献・社会貢献活動が明確に位置づけられるようになっただけなのかもしれない。しかし一方、文部科学省から各大学に配分される運営費交付金は次第に減額の方向にあり、外部資金の獲得を意図した地域と大学との連携も次第に増えている。

## 特集 大学と地域との連携

## 大学と地域との連携

金沢大学 人間社会学域 地域創造学類 教授・・・①  
地域連携推進センター長 神谷浩夫

## 大学と地域の協働

～鳥取大学地域学部の取組

鳥取大学地域学部地域文化学科 教授 野田邦弘・・・②

## 地域に開かれた情報ライブラリーとオープン・カレッジ

岐阜大学地域科学部（岐阜大学地域資料・情報センター）  
富樫 幸一 高橋 弘子 中尾喜代美・・・⑤

## 地域は地域で考える

～広島大学地域経済システム研究センターの活動

広島大学大学院社会科学部研究科附属  
地域経済システム研究センター 次長 瀧 敦弘・・・⑧

## 大学と地域社会との連携

高崎経済大学地域政策学部 教授  
附属産業研究所長 西野寿章・・・⑩

## では、どうする？ 中心市街地

商店街を元気にする新しい大学  
～タテマチ大学の取組み～

NPO金沢マチナカ大学「タテマチ大学」 代表 宮川真也・・・⑭

本号に寄稿していただいた方々は、鳥取大学地域学部、岐阜大学地域科学部、広島大学地域経済システム研究センター、高崎経済大学地域政策学部のスタッフである。これら「地域」を冠した学部やセンターは、本来的に研究・教育の面で地域との連携を重視している。ゼミ単位、あるいは学部単位で学生が地域に入り、調査を行ったり報告書をまとめる活動が、その典型だろう。ある意味では、大学の使命としての教育に忠実な姿と言えるのかもしれない。もちろん、こうした学部やゼミを担当している教員は、地域経済や地域政策を専門としている場合が多く、論文や著書として優れた研究成果を生み出すことも、重要な地域貢献・社会貢献となる。

岐阜大学地域科学部による「オープン・カレッジ」

は、大学の教育機能をかなり広義にとらえ、大学生だけを対象とした教育から高校生と大学生、社会人が同じセミナーを受講し、共通の地域が抱える問題を議論し、その解決策について意見の交換を行うという点で、生涯教育あるいは社会教育の側面も有しているように思われる。さらに言えば、地域経済の問題を解決するためには、地域社会を変革する必要がある点を深く認識し、これを実践していると評価できるだろう。

本号に収録されている論考には、これ以外にも重要な論点が含まれている。ここで紹介しきれない論点については、各論考を熟読していただくことをお勧めしたい。



鳥取大学地域学部地域文化学科教授

野田 邦 弘

## 大学と地域の協働

### ～鳥取大学地域学部の取組

#### (1) 地域学部の理念

鳥取大学は、1999年度に旧教育学部を教育地域科学部に改組し、さらに2004年度の法人化に際して地域学部へ改組した。『鳥取大学地域学部構想』（鳥取大学、2003年）によると、地域学部は、「地域の公共課題を環境、文化、教育、政策の四つの視点から教育・研究する」とうたわれており、この四つの領域毎に学科が設置された（他に学部附属の芸術文化センターがある）。また、「地域」については、「人々が生活している空間的広がり」とそこでの社会関係を表している。その際、人々の生活のあり方は、自助・協同・市場及び公共という四つの領域からなってい

る」とした。さらに、地域学は、マルチ・ディシプリナ性格を持つ学問分野であることから、その教育研究は、「現実の地域に開かれ、地域との相互関係の中で実践的に行われるべきである」と、地域学の学際性とその実践的性格を強調している。地域学部では、このような地域学理解にもとづき「地域の公共課題を環境、文化、教育および政策の四つの視点から教育し、地域の維持可能な発展を担うキーパーソンを養成」することを教育理念としている。

このような教育理念にもとづき、地域学部では次のような必修科目を配置している。まず、一年前期の「地域とは何か」「なぜ今地域なのか」「地域学が目指すもの」など地域学に関する基本的な視点を学習する地域学の導入科目としての「地域学入門」である。二年次の通年科目「地域調査実習（演習）」では、学科毎に、地域の自治体や住民組織等の協力を得ながらフィールドワークを行うことにより、具体的に地域の姿にふれ、そこでの課題を把握し、その解決に向けた方策について調査研究を行い、政策提言を目指す。このような二年間の学習成果をふま